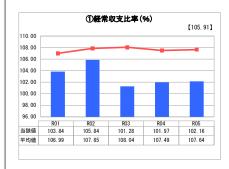
経営比較分析表(令和5年度決算)

埼玉県 深谷市

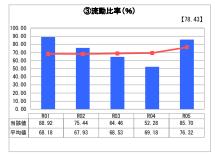
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
_	68. 34	58. 76	82. 98	3. 520

人口 (人)	面積(km²)	人口密度(人/km²)	
141, 419	138. 37	1, 022. 04	
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)	
82, 910	18. 66	4, 443. 19	

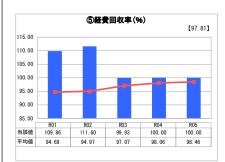
1. 経営の健全性・効率性

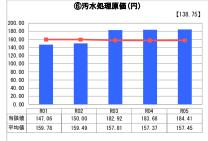


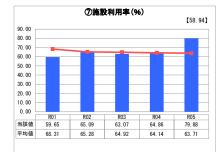


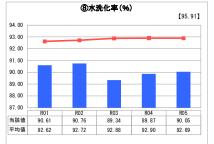






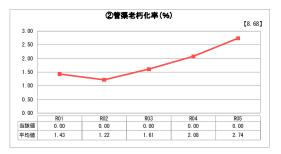


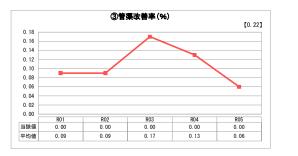




2. 老朽化の状況







グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率:前年度に比べ0.19ポイント増加した。これは、動力費及び支払利息が前年度よりも抑制 さ。これは、動力費及び支払利息が前年度よりも抑制 され、経常費用が減少したことが主な要因である。 ②累積欠損金比率:平成27年度に使用料改定を実施したことにより平成28年度以降、累積欠損金は発生して いない。

③流動い本:前年度に比べ33.42ポイント増加した。これは、農業集落排水の統合に伴い、事業間での現金預金の振替を行い、適正な収支パランスとなるよう調整したためである。

④企業債残高対事業規模比率: 農業集落接水の統合や 面整備による接続件数の増加に伴う増収により、前年 度に引き続き35 13ポイント改善した。しかし、依然と して類似団体平均を上回る状況である。これは、公共 下水道事業が整備段階にあり、その財源として企業債 を発行しているためである。今後も企業債の発行状況 を注明していく必要がある。

を注例していく数字がある。 「終義費回収率及び⑥済水処理原価: 汚水処理原価が前 年度と比較して0.73ポイント上昇しているが増加したた めである。また、使用料収入が堅調であることによ り、経費回収率は昨年度と同様に100%であり、使用料 (発展)を発展している。

で賄うべき経費を全て賄えている状況にある。 ⑦施設利用率:農業集落排水の統合や面整備に伴う接 続件数の増加により、前年度と比較して15.02ポイント 増加した。

80.水洗化率:前年度と比較して0.18ポイント増加し た。これは供用開始区域の増加が主な要因である。今 後とも、市で行っている受益者負担金に係る早期接続 による負担金減免などの接続促進事業を積極的に周知 し、水洗化率の向上に取り組む。

2. 老朽化の状況について

(7有形固定資産減価償却率、令和3年度の数値は決算状 況調査の報告誤りによるもの。正しくは「44、494」で ある。この指標は下水道事業が保有する有形固定資産 の減価償却がどれだけ進んでいるかを示さいであり、類似団体平均値を上回っていることがら、効便の 体よりも資産の老朽化が進んでいることが分かる。公 の処理場を有し、前用年数が短い機械設備が多いこと から減価償却費がかさな傾向にある。

②管渠老朽化率:法定耐用年数を経過した管はないため、管渠老朽化率は0.00%となっている。

③管渠改善率:法定耐用年数を経過した管はないため、 管渠改善率は0.00%となっている。

全体殺括

令和5年度決算は、前年度に引き続き当期線利益を計 上した。平成27、30年度及び令和2年度に実施した使用 料改定により、長年線り入れていた赤字補でんとして の基準外線入は平成30年度に解消されている。また、 動力費及び支払利息が削削されたこともあり、経常収 支比率は前年度から微増し、経費回収率は前年度と同 様に1009となった。今後も安定した経営を進めていく ためにも水洗化率向上の取組を進め、使用料収入の増 加を図っていくの要がある。

また、汚水管渠の布設並びに処理場設備の更新など の事業が予定されていることから、施設の航廃会の推 進や汚水処理経費の削減など、事業連営のさらなる効 率化も図っていた。 さらに、平成29年度に策定し、令和3年度に見直しを

でかに、千成25年段に東定し、7047年段に見直して 行った経営戦略に対する進捗状況を毎年管理すること で、計画と実態の乖離を把握し、経営健全化に努めて いく。